

目的 昭和48年に石油危機、続いて物不足パニックが勃発したため、物価は急騰した。政府は総需要抑制策を推進し、物価鎮静化を試みた。しかし異常気象による農産物価格の上昇、またわが国は多くの資源を海外からの輸入に依存しているが、世界的インフレのため、この資源価格が上昇したことなどが原因で、依然として物価は上昇している。昭和50年10月の福岡市の消費者物価指数は176.8 ($S45=100$)で、前年同月と比べると11.0%上昇した。そこで消費者は、上述の物価上昇に対応するため節約した。しかし一方では、日々生活物資を購入するため、良質で安価な物資を購入する姿勢が必要である。すなわち日常生活物資は一般に単価が低く、かつ頻繁に購入するため、消費者は品質・価格などに十分な注意を払わないで、特定の商店で購入する傾向がある。しかし上述の購入態度は家計運営上望ましい方法とは言えない。上述のこれらのことから、物価上昇下において健全な家計を維持し、向上させるためにはいかなる購入方法をとるとよいか、これを目的に、日用品の価格について、福岡市内の現地調査を試みた。

調査方法 時期：昭和49年10月17日と昭和50年10月9日（各1日）、場所：福岡市内12箇所、対象：日用品41品目（食料品30品目、その他11品目）、方法：現地調査。

結果 ①生鮮食料品価格は団地周辺の商店街、他品目の価格はスーパーマーケットが一般に安価であった。②同一地域内の同一品目の価格は、銘柄やまたこれらを取扱う商店で異なっていた。③生鮮食料品はデパートでは良質のものが多く、価格は高かった。スーパーは中程度の品質で安価であった。団地周辺の商店は、品質・価格ともに豊富であった。